

連載

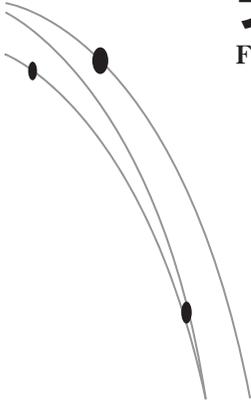
## フィールド・アイ

Field Eye

日本から——②

小野 浩

Hiroshi Ono



〳「福祉レジーム論」から日本のワークライフバランスを考える

2012年の8月下旬から年末にかけて、大学から研究休暇をいただき、東京に滞在した。前回は日常生活の感想について書かせていただいた。今回は、仕事と子育てを中心に、日本の福祉について考えてみたい。

さて、まず社会保障と福祉の区分を明快に示したエスピン・アンデルセンの「福祉レジーム論」を紹介しよう。アンデルセンは福祉国家を、社会民主主義レジーム、自由主義レジーム、保守主義レジームの三つに区別した。社会民主主義レジームのモデル国家は北欧諸国に代表される福祉国家になる。福祉の供給は国家が中心的な役割を担う。社会保障の範囲は幅広く、ベネフィットは手厚い。自由主義レジームのモデル国家はアメリカになる。福祉は主に市場任せである。セーフティネットが整備されていないアメリカのような国では、必要に応じて福祉の「パーツ」を市場から購入し、個人が独自のセーフティネットを組み立てていくことになる。保守主義レジームは、イタリア、スペインなどいわゆる地中海諸国が代表になる。福祉は、基本的に家族の責任とみなされるのが特徴である。日本の場合、三つの区分にすべて当てはまる部分もあるが、家族の役割が相対的に大きいので、アンデルセンは保守主義レジームと位置づけている。

私はアメリカに居住する前にスウェーデンに8年間生活していたので、幸か不幸か家族と三つのレジームを経験してきたことになる。それぞれの長所短所についてはいくらでも語れるが、今回は特に家族生活と仕事の両立について考えてみたい。

スウェーデンのセーフティネットは、さすがに世界から絶賛される福祉モデルに相応しく、非常に良心的なものであった。スウェーデン滞在中には子供が二人産まれた。妻は二回とも長期の育児休暇を取り、その後ライフスタイルに応じて、働く時間を調整しながら徐々に職場に復帰した。出産に伴う費用はもちろんすべて無料だった。子供は自治区内の保育園に入園できることが保証されており、費用も大幅に援助された。

世界最高水準の福祉国家から、福祉は市場任せの国アメリカに引っ越したときのカルチャーショックはすさまじかった。私は大学院もアメリカだったが、当時はまだ気軽な独身だった。今回は家族連れで、しかも小さな子供が二人いたため全く立場が異なる。当時3歳だった娘は運よく大学付設の保育施設に月600ドルの費用で入園することになった。2年後には、下の娘も育児施設に入り、月々の負担額が倍になった。幸いうちはテキサスの田舎に住んでいるから物価は安いほうだ。ボストンやニューヨークのような大都會では、保育費用が月2000ドルを上回る人が多い。お金さえ積めば解決する、いかにもアメリカ的な現象である。子供が二人いたら普通の家庭では手が届かない。育児を賄えるものとそうでないものは、家計によって決まる。不平等の一要因であることは言うまでもない。

健康保険ももちろん公的なものはないので、わが家のニーズに見合った内容をメニューから選んで加入した。それでも（前回紹介したように）アメリカで生活していると、保険に加入していても、身体を壊すと自己破産をするリスクをはらんでいる。スウェーデンでは全く経験しなかった不安である。給料は、スウェーデンのときに比べるとアメリカの大学のほうが高かったが、結局育児費用や健康保険など自腹の部分差し引いた手取り分はほとんど変わらない額だった。

それでは日本の事情を考えてみよう。東京の滞り期間中は、幼稚園と小学校の行事にはなるべく参加するようにした。平日夜の展示会や、週末の運動会などには父兄の方々はふるって参加していた。一方で、平日昼間の個人面談やPTA会議などの参加者は、まず間違いなく全員が女性であった。察するところほとんどの方は専業主婦のようであった。ワークライフバランスの実現がいまだに難しいこと、また伝統的な男女間の分業が依然として根付いていることが裏付けられているようだった。

幼稚園の開園時間は午前8時50分から午後2時で

あった。この幼稚園は閉園後の児童クラブがなく、フルタイムで共働きすることはまず不可能である。アメリカ人は日本人に比べると朝が早く、幼稚園や学校も早くから始まる場所が多い。しかも開園時間よりも早めに子供を預ける「フライング」が目立つ。一方で日本の幼稚園では「開門」というように、朝は8時50分まで門が事実上開かないため、フライングは不可能である。幼稚園は、片親が働かないことを前提とした社会制度になっていることを強く認識した。

一昔前までは、万国共通して育児は家族の役割であり、国家や市場が援助するものではなかった。文明が進化するにしたがって、ある国は社会主義に、他の国は自由主義に発展していった。日本社会も言うまでもなく家族を中心とした保守主義だった。子育ては家族の責任とみなされ、家族形態と男女間分業もこの枠組みに適応していった。家族の絆が欧米に比べると相対的に強い日本では、祖父母の関わりに頼る一面も無視できない。例えば、2010年に実施された内閣府調査によると、既婚の子供と同居している比率は日本では15%なのに対し、アメリカでは3.8%、スウェーデンでは0.4%になっている。

他方、ヨーロッパでも保守主義と類型されるスペインでは、家族の役割は大きい。近年スペインでは若年失業率が50%を上回っている。しかし、失業中の若者の多くが親と同居しており、今のところ治安は維持されている。かたや親子の絆が弱く、福祉は市場型であるアメリカで、二人に一人の若者が仕事に就けないという状況が続けば、社会的不安が高まり、暴動が起きてもおかしくないだろう。

アメリカもかつては保守主義的福祉国家だった。ことに、自由主義を信奉するアメリカは必然的に市場任せの福祉を形成していくことになる。ただし、最近アメリカでも注目すべき現象が起きている。近年の不況の影響を受けて、三世帯同居世帯が増えているのだ。アメリカの『国勢調査』によると、三世帯同居は2008年の380万世帯から、2010年の440万世帯に15%増加した。お金の節約と子育て支援が最大の理由である。「進化した」自由主義から、保守主義に回帰する世帯が増えているわけだ。

もっとも、アメリカと日本で決定的に違う点がある。アメリカは少子化問題がない。出生率は2.0以上を記録しており、人口補充出生率(replacement

level)を上回る。このためアメリカは(少なくともヨーロッパに比べると)ワークライフバランスに真剣に取り組んでいない。市場任せの育児制度は問題が多いが、とりわけ「壊れていない」ので直す必然性も全く議論されていない。国家主導で育児施設を増やすなどもっての外である。

日本では、女性の労働市場参加の増加、離婚の増加、三世帯同居の低下など社会は大きく変化している。男女の役割と価値観が変わりつつある今日、伝統的な分業はもはや通用しない。今日本が少子化に悩まされているのは、旧態依然たる家族中心型福祉モデルが限界を迎えていることを意味する。

欧米から見て目立つ日本特有の現象は、男性の役割である。ワークライフバランスは女性だけの問題ではない。男性が働き方を変えることが求められている。今までどおり男性が仕事中心に行動する限り、仕事と家庭を両立することはあり得ない。日本でも育児休業は充実してきているが、男性の取得率は数%に過ぎない。男性が育児につくことに対して相当抵抗感があるようだ。すなわち、制度が整っても社会規範が保守的なままなので、行動が伴っていない。少子化問題は日本男性の意識改革と行動変化なしでは解決しない。

一方で、福祉国家でも反省と見直しの声が上がっている。例えば最近のニューヨーク・タイムズ紙(2013年4月20日)にはデンマークの福祉制度の弊害について数々の例を紹介している。社会保障が良心的過ぎて働くインセンティブを損なう、制度に甘えすぎて悪用する人が多い、など批判は絶えない。

どの国をとっても完璧な福祉モデルはない。脱少子化を試みる日本にとって、強い北欧型かアメリカ型を選ぶ必要はない。日本の医療制度が良い例を示すように、福祉も日本の事情に見合ったハイブリッド型を築いていくことが得策だろう。

#### 参考文献

Esping-Andersen, Gøsta (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*. Oxford: Oxford University Press.

おの・ひろし テキサスA&M大学大学院社会学研究科准教授。主な著作に、“Does Examination Hell Pay Off? A Cost-Benefit Analysis of ‘Ronin’ and College Education in Japan,” *Economics of Education Review* 26 (3) : 271-284 (2007)、労働社会学、労働経済学専攻。